

「鐵嶺事件」に際する、幣原外相の南満洲鐵道 守備兵撤退問題に関する訓達

日台 磯一

1.

日露戦争によって獲得した旧満洲（現・中国東北）の權益を守る上で重要な軍事力の柱となっていたのは、いわゆる南満洲鐵道守備兵であった。一方、当初はロシアから、ついで、新たに満洲への割り込みを計ろうとする米国の手からそれを守る上で、国際的な支柱と頼んでいたのは、「日英同盟」と「日露協約」であった。

ところが、英米はこと満洲の「門戸解放」に関しては共通の立場にあった。そして、英国自体にとって、欧州における相手方、ロシアが、ついでドイツが敗れ去った段階では、もはや日英同盟存続の必要性はなくなっていた。また、同盟の対象から米国は除外されていたにせよ、米国と境を接するカナダにしてみれば、万が一、日米戦う際の危険・そして日本人移民問題に対する米国と同一立場にある等、対米顧慮の点から、同盟の存続に対し強硬な反対意見を持ち、「日英同盟」はもはや存続し得なくなっていた。

一方、満洲を帝政ロシアと南北に折半し、互いに協調して米国の割り込みに対抗しようとした「日露協約」体制も、肝心の帝政ロシア自体が、革命のため、もろくも瓦壊してしまっていた。

こうして国際社会における支えを失った日本は、国際的な孤立を避けるため、いやおうなしに、ワシントン会議への呼びかけに應ぜざるを得なかった。そして大戦中に日本が中国に21ヶ条もの要求を押し付けるに際し、最後通牒を以ってしたことは外交的失点として残り、日本はとかく被告席に坐らされがちであった。しかし日英仏は、帝国主義国として立場を同じくする点もあり、結局、外国軍隊撤退問題は、辛うじてこれを後日に譲らせることができた。

2.

上記の2本の支柱の折損のうち、日本の大陸政策にとって致命的な打撃を与えかねなかったのがロシア革命であった。日露戦争でロシアから獲得したとする満洲の權益なるものは、東清鐵道を軸としてロシアが、条約により、あるいは武力の威圧によって得ていた權益を、譲り受けたもので、従って、日清條約によって主権国家である清国の承認を得てはじめて効力を発揮し得るものであった。そしてその実施に際しては、多くの場合東清鐵道における規定や先例に拘束されねばならなかった。

革命後の、大正13年（1924年）5月31日、顧維鈞とカラハンによって露支協定が調印されると、日本の陸軍参謀本部は、「露国ガ鐵道ノ守備權ヲ永久ニ放棄セントスル意嚮アルニ付 明治38年12月22日北京ニ於テ調印セラレタル日清條約付屬協定第2条ノ規定ニ據レハ 露支正式會議ニ於テ前記原則ノ通り東支鐵道問題ノ解決セラレタル暁ニ於テハ 帝国モ亦南滿鐵道ノ守備兵ヲ撤退スヘキコトニ関シ、支那政府ヨリ要求セラルコトアルヘキヲ豫期セサルヘカラス」として、日本の満洲駐兵權を根幹からゆるがせる可能性を有する上記協定の検討を早速支那課に行なわせた。その結果について、参謀本部支那課長の佐藤三郎大佐は、外務省アジア局の出淵勝次局長に対し、同年8月19日付の半公信を以って、内々の個人的批判を求めた。参謀本部の調査は、極秘「露支交渉ニ関スル研究 其一 満洲駐兵問題」と題され、大正13年6月13日調製とある表紙が付され、表紙とも36頁からなっていた。（外務省記録：5-1-4 27 1192-1225）しかし、参謀本部の解釋は国際社会に通用し難い強弁に類するものが多く、アジア局側が欄外に記入している記号・文言はそれ

を示す。

一方外務省においても守島・柳井両事務官に調査研究を命じ、翌年の大正14年2月28日付を以て、その報告が提出されている（「南滿鐵道守備兵撤退ニ関スル件」外務省記録：5-1-4-27-1239~1242）。しかし、日本の滿洲駐兵権の存続を主張するには法理論として薄弱であり、省内首脳部を未だ首肯させ得るには至らないものであった。（「右ニ対スル木村局長ノ意見」。外務省記録 5-1-4-27-1243~44）

3.

滿州事変の前史数年の中で、重要なエポックをなす年は昭和4年（1924年）であった。すでに前年の定期異動で関東軍参謀に石原莞爾少佐の着任をみていたが、この年5月、高級参謀として、板垣征四郎大佐が着任し、滿州事変の主役が奉天に揃い、夏には石原一行の有名な北滿参謀旅行が行われた。

関東軍は独立守備隊と駐割師団1箇師団から構成されていたが、独立守備隊4箇大隊は、この年6箇大隊に増設をみ、また駐割師団もこの年、「駐割師団交替要領」が改正されて留守部隊・残置部隊の制が確立され、滿州駐割師団の実員増加に途が開かれた。

また、事変勃発2年前のこの年、5月29日発行の「滿洲日報」夕刊（日付は30日）第1面、および同じく6月25日発行の滿鉄調査部発行の「調査時報」（第9巻第6号39頁以下）が、5月26日発生の「柳條湖における支那人の我兵侮辱事件」（昭和6年6月10日、関東軍参謀本部作成：「最近四年間軍隊関係重要涉外事件一覽表」みすず書房『現代史資料』第11巻「滿洲事変」266~267頁所収）を、「柳条溝事件」の見出しで報じている点が注目される。〔滿洲事変勃発の鐵道爆破地点の正しい地名は「柳条湖」で「柳条溝」ではなかった。しかし、これについて、東京朝日新聞の奉天通信局長であった武内文彬氏が、東京本社へ事変発生第一報を送るに際し、電文原稿の中で爆破地点を「柳条溝」と間違ってしまったため、日本の新聞がみなその号外を誤り、「柳条溝」として印刷してしまい、以後50年間誤り伝えられてきて

いる、との中国の学者の説が、平凡社発行の「世界大百科事典」の最新版（1988年4月28日初版発行・第29巻 647頁）においても採用され、“日本で柳条溝事件と呼んできたのは新聞の誤報で”とされている。しかし、現地の日本側報道機関では、昭和4年にはもう既に柳條湖を柳條溝と通称もしくは慣用していたのではなからうか。また、滿鉄「調査時報」の「柳條溝事件」の報道は、はたして、九・一八事件陰謀工作の地点選定に、何等の影響も及ぼさなかったのであろうか。いずれにしても今後なお検討を要する問題であろう。〕

さて、この昭和4年（1929年）に、滿洲において生じた日中間の重大な紛争としては「鉄嶺事件」を掲げねばならぬ。

当時内地には簡単な報道しかされなかったが、長春・鉄嶺と相ついで起った、日本兵と中国側保安隊との衝突は、行きがかりからとはいへ、従来は外交交渉で済んだものに対し、鉄嶺の場合は、全隊出動・包囲・武装解除・そして都市の軍事占領と、付属地外への軍事行動としては後日の九・一八・奉天篇の予告篇を想わせるものがあつた。これまで波風の立たなかった土地であつただけに、現地日本側官民に大きな衝撃を与えた。事件の詳細が中国各地に伝わるにつれ、またとくに中国側責任者の公安大隊長の悲惨な自殺が報じられるにつれ、上海・南京・北平やがて奉天と、中国側新聞あるいは市民大会の論調は激しさを加え、日本軍の行動を主権国家に対する侮辱・主権侵害行為として非難するに留まらず、そもそも、日本軍の滿洲駐兵自体が條約上根拠のない不法なものであり、政府はすべからず日本軍隊の滿洲撤退・さらには旅大租借地・滿鉄の繰上げ返還を求む可しとする論調が高まって来た。

この事態を憂慮した幣原外相は佐分利駐支公使に宛て、“南滿州鐵道守備兵ニ関スル件”なる件名の、別紙を含む機密文書で、ソ連の東支鐵道守備権の放棄により、日本も中国から撤退要求があれば應ぜざるを得ない旨の調査結果を伝え、にも拘らず、現実に日本としてとらねばならぬ当面の對應策を訓達するとともに、以つ

て暗に軍の行動に自重を促している文書の写しが、本学図書館収蔵の、間島副領事・故伊地知吉次によって収集された文書集の中に存する。未だ外務省編の「日本外交文書」の発行も及んでいない昭和4年の文書である故、参考までに全文を資料として掲載しておく次第である。

〔文書の収集者、伊地知は昭和4年7月1日鉄嶺着任、5年3月21日同地出発まで、首席の外務書記生として在鉄嶺日本領事館に勤務し、公信・電報・各種報告書等の起草に当たっていた。

なお、幣原訓達の動機となった鉄嶺事件についても、謄写版刷りの領事報告書²⁾写しが前記伊地知の収集した文書中に存するので、参考までに本稿末尾に掲げておく。〕

(註)

- 1) 本年報所載の「間島史料について」参照。本件の文書は、「執務参考書」と題され、右肩に「昭和四年九月」、左脇下に「鉄嶺領事館 伊地知」と記された表紙が付され、在鉄嶺領事館のケイ紙3頁に目次30項目がタテ書きされ、本文534頁は後述の2)の場合を除き、外務省已号用紙に準じた赤の親子(二重)ケイの枠で囲まれた無地の美濃紙の和文タイプ用紙に、31字詰め11行にタイプされている。(掲載の文書は、同時にタイプされたものが2組、保存されており、うち1組はペン書きで、随所に傍線や、「こんな理くつが通るなら、世界中どこへでも駐兵できる」とか、「強辯」なる評語が欄外に記入されている。)
- 2) この領事報告は謄写版刷りであるが、当時、謄写版刷りも「公信」として認められていた。本報告書は1)とほぼ同大のザラ紙に24字詰13行に記され、頁数は29である。

当時本件は内地の新聞には簡単に1回報じられただけであったが、この資料綴りには本件に関する本省および、中国側の論調を伝える他の在支公館からの公信・電報(極秘・暗送を含む)17通(いずれも和文タイプされた写し)が含まれている。

なお「長春事件」とは「鉄嶺事件」の10日前の9月13日に、長春駐屯の第38聯隊が演習中、中国の巡警数名から発砲を受けた事件。中国側は匪賊と誤り、誤射と称したが、日本側はこれを故意とみなし、公安隊全員を逮捕、武器・弾薬を押収した。日本軍は付属地外の市内に武装示威行動を行なった。

(「申報」民国18年9月18日・24日参照)

満洲事変の2年前の昭和4年のこの頃から、軍は膨張主義を採って、威嚇的行動に出、また慣例を破って事前通告なしでの付属地外への演習出動の実績化に努めていることが注目される。

亜一機密第一六八號

別紙添附

昭和四年十一月九日

外務大臣 男爵 幣 原 喜 重 郎

在支那

特命全權公使 佐 分 利 貞 男 殿

南滿洲鐵道守備兵ニ關スル件

最近支那ニ於テ國權回復ノ風潮活潑トナレル折柄長春事件鐵嶺事件等我守備兵ト支那官憲トノ衝突事件頻發スルアリ支那側ニ於テハ滿鐵守備兵撤退ノ要求ヲ提起シ來ルヤノ報道モアルニ就テハ本件ニ關シ支那側ト應酬ノ資料トシテ別紙ノ通調書ヲ作製セルニ付右貴官極秘ノ御含迄ニ茲ニ送付ス

尚右調書寫ハ陸軍側ニモ之ヲ交附シ其ノ注意ヲ喚起シ置ケル處同附屬書丙號ハ目下京都ニ開催中ノ太平洋問題調査會出席日本側代表者ニモ本問題討議セラルコトアル場合ノ含トシテ内示シ置キタルニ付右ニ御承知置相成度シ

寫送付先 奉天、吉林、長春、鐵嶺、遼陽、安東、牛莊、關東長官、上海、南京、拓務大臣

南滿洲鐵道守備兵撤退問題ニ關スル件

(昭和四、一〇、二三)

一、南滿洲鐵道守備兵中安奉線ニ關スル分ニ就テハ既ニ明治四十年ノ頃支那側ヨリ之カ撤退ヲ要求シタルコトアリ(別添調書甲號參照)又南滿本線ニ關シテモ大正十一年華府會議ノ際問題トナリタル經緯アルモ(別添乙號在支外國駐屯軍撤退問題ニ關スル華府全權報告拔萃參照)華府會議以後最近ニ至ル迄ハ支那政情寧ろ逆轉ノ形勢ニシテ諸軍閥互ニ争鬭ニ忙ハシク東三省ノ如キハ半ハ獨立ノ有様ヲ呈シ旁々守備兵ノ駐屯モ之ヲ問題トスル違ナキモノノ如クナリシカ輒近國民黨ノ勃興ト共ニ國權回復ノ風潮特ニ活潑トナレル折柄長春事件(昭和四年九月十三日)鐵嶺事件(同廿三日)等我守備兵ト

支那官憲トノ衝突頻發スルニ及ヒ支那側ニ於テハ我方ニ對シ守備兵撤退ノ要求ヲ提出セムトノ意向ヲ有スルヤニ報道セラルルニ至レリ然レ共滿洲ニ於ケル帝國ノ地位並同地方ノ現状ニ鑑ミルニ近キ將來ニ於テ我守備兵ヲ撤退スルカ如キハ到底考慮ノ餘地ナキ次第ナルヲ以テ右要求ニ對シテハ別紙丙號所述ノ如キ理由ニ依リ之ヲ拒否シ我駐兵權ノ存続ヲ主張スルノ外ナシト思考スルモ右支那側ノ意向ニモ顧ミ此ノ際我駐兵權ノ由來並本質ヲ闡明シ以テ今後本問題ニ關スル我方ノ態度ニ遺漏ナキヲ期スルノ要アリトス

- 二、滿洲ニ於ケル我鐵道守備兵駐屯ノ根據ハ明治卅八年日清條約附屬協定第二條ニ存スル處該案ハ北京ニ於ケル日清談判ノ際ノ最大難關ヲ爲シタルモノニシテ當初清國全權ニ於テハ東清鐵道ノ例ニ依リ支那側ニ於テ鐵道ノ守備ニ任セムコトヲ強ク主張シタルニ對シ我方ニ於テハ治安維持ノ實舉ルニ至ラハ撤兵スヘキ旨ヲ以テ應酬セルモ清國全權ハ頑トシテ我方主張ニ同意セス且撤兵ノ期限ヲ附セムコトヲ要求シテ熄マサリシヲ以テ遂ニ妥協ノ趣旨ヲ以テ我全權ニ於テ本條前段ニ規定セルカ如ク露國ニ於テ撤兵ヲ承諾シタルトキハ日本モ同様照辨スヘキ旨ヲ承諾シ之ヲ同條後段規定ノ通り前記日本側主張ト併記スルニ至レル次第ナリ而シテ當時日本側ノ談判筆記ヲ讀ムニ小村全權ハ明白ニ露國側カ撤兵セハ日本側モ無條件ニ撤兵スヘシ旨ヲ言明シ居リ恐ク小村侯等ハ露國ノミ撤兵スルカ如キハ想像シ得ヘカラサルコトトシタルモノナルヘシ即チ同條ノ前段ト後段トハ獨立シテ各々我撤兵ノ原因トナリ得ヘキモノニシテ從テ一九二四年露支協定ノ結果露西亜カ鐵道守備兵ノ駐屯權拋棄ヲ正式ニ承諾シタル今日我方ノミ駐兵權ノ存続ヲ主張スルハ右第二條ノ解釋上如何ニモ無理ナルト謂ハサルヘカラス殊ニ安奉線ニ就テハ北京交渉中清國全權ヨリ我鐵道守備兵ノ漫ニ清國ノ地方行政權ヲ妨害シ又ハ鐵道區域外ニ出ツルコトナキ様要請シタルニ對シ我全權ニ於テ右ニ同意シ此趣旨ノ

聲明ヲ會議錄ニ止ムルコトトナリタル際同會議錄ニ掲載スヘキ聲明案中「滿洲ニ於ケル鐵道守備兵」ナル文句アリタルヲ支那全權ノ要求ニ應シ「長春ヨリ旅大租借地境界ニ至ル鐵道守備兵」ト改メタル經緯アリテ右修正ハ同會議ノ談判筆記ヲ讀ムニ鐵道守備兵ノ駐屯ヲ滿鐵本線ニ限り安奉線ニ及ハサシメムトスル趣旨ナリシコト明瞭ナリ從ツテ前記日清條約附屬協定第二條ハ「滿洲ニ於ケル鐵道守備兵云々」トアリテ安奉線ト滿鐵本線トノ間ニ何等區別ヲ設ケサルカ如キモ之ヲ右ノ經緯ニ徵スルニ於テハ安奉線ニ就テハ初メヨリ我方ニ鐵道守備兵ヲ駐屯セシムル權利ナシト論判セラルルモ反駁ノ理由ニ乏シキ次第ナリ

- 三、前記ノ如ク滿鐵沿線ニ於ケル我駐兵權ノ根據ハ條約ノ解釋上頗ル我方ニ不利ナルモノアルモ幸這般ノ消息ハ兩國全權ノ署名ヲ經タル議事錄ニ於テハ爾ク明瞭ナラス談判筆記ノ詳細ナル記述ニ徵スルノ要アル處談判筆記ハ支那側ニ於テ之ヲ援用シ得ヘキ限りニアラサルヲ以テ別紙丙號ノ如ク滿洲治安維持ノ點ヲ擴張シタル議論ニ依リ我方ノ駐兵權存続ノ理由ヲ強辯シ得サルニアラスト雖本議論ノ強味ハ一ニ滿洲ノ治安維持ノ實舉カラサル實況ヲ背景トスル點ニ存スルヲ以テ若シ萬一我駐兵ノ爲却テ滿洲ノ治安紊亂ヲ助長ストノ支那側主張ニ裏書ヲ與フルカ如キ事件頻發スルニ於テハ世界ノ輿論モ漸次支那側ノ主張ニ左袒スルニ至ルヘキ一方支那側ニ於テハ北京會議當時清國全權ヨリ同會議々事錄中ニ本件駐兵問題ヲ他日再議スルノ目的ヲ以テ挿入ヲ希望シ我全權ニ於テ同意ヲ與ヘタル聲明即チ「日本カ留ムル長春旅大租借地境界間ノ鐵道守備兵ノ件ハ既ニ本條約ノ錄文ニ載セタリト雖モ清國ハ認メテ以テ未タ完備セスト爲スヲ以テ此ノ意思ヲ會議錄内ニ掲載聲明ス」云々ノ經緯ニモ顧ミ駐兵問題再協議乃至撤兵ノ要求ヲ提出スルヤモ計リ難シ斯クテハ我立場上甚タ面白カラサルヲ以テ早キニ及ンテ我關係各方面一致シテ問題ノ重要性ニ留意シ殊ニ我守備隊ニ於テハ嚴肅ナル軍紀ト周到ナ

ル注意トヲ以テ其ノ行動ヲ律シ苟モ支那側ヲシテ乗スルノ機會ヲ得サラシムルコト肝要ナリ此ノ點ニ關シ前述議事録中日本全權ノ聲明即チ「長春ヨリ旅大租借地境界ニ至ル鐵道守備兵ハ其ノ撤退以前ニ在リテハ漫ニ清國地方行政權ニ牽礙セス又擅ニ鐵道區域外ニ出テサルヘキ旨」ノ約束ハ此ノ際特ニ考慮スルノ要アリテ我方ニ於テ駐兵ヲ主張シ之ヲ持續スル以上同時ニ右約束ノ趣旨ヲ勵行スル義務アリト云フヘシ故ニ若シ現在ノ守備兵ノ組織若クハ編成上斯ル約束ヲ勵行スルニ便ナラサルモノアリトセハ右不便ヲ除去セムカ爲適當ノ匡正方法ヲ考究スルノ要アリト云フヘシ」

(註) 別紙「南滿州ニ於ケル馬賊猖獗狀況」
(昭和4年10月調)
計7枚は本稿には記載省略。

甲號

安奉線ニ於ケル鐵道守備兵ニ關スル件

一、安奉鐵道ハ素ト日露戰爭中軍用ノ爲メ我軍カ急速ニ敷設シタル輕便鐵道ヲ明治三十八年滿洲ニ關スル日清條約附屬協定第六條ニ依リ日本政府カ各國商工業ノ貨物運搬用ノ鐵道ニ改築シ引續キ經營スルノ權利ヲ獲得シタルモノナルカ明治四十年五月本鐵道ノ沿線本溪湖ニ於ケル日本軍駐屯及警察官出張所設置ニ對シ支那側ハ安奉鐵道ハ其ノ性質東清鐵道ト同シカラス撤兵後ハ當然清國ノ保護ニ掃スヘキモノナリトシテ之カ撤退ヲ要求シ來リ又同月支那側ハ安東縣ニ於ケル鐵道守備隊ニ關シ滿洲條約附屬協定第二條ニ規定セル鐵道守備隊ハ專ラ長春旅順間ノ鐵道ニ關スルモノニシテ安奉鐵道ニ守備兵ヲ置クノ規定ナシトノ理由ニ依リ抗議シ來レリ

右支那側ノ抗議ニ對シ我方ハ安奉鐵道ハ其性質上長春旅順間鐵道ノ支線ニシテ馬賊ノ襲撃等ニ備フル爲守備隊ヲ要スルノミナラス却ツテ偏陬ノ地ヲ通過スル安奉線ニ於テ一層其ノ必要ヲ見ル然ルニ清國政府カ長春大連間鐵道ニ守備隊駐屯權ヲ認メツツ安奉

鐵道ニ之ヲ認メスト云フカ如キハ理論上實際共ニ極メテ不當ニシテ警察官ノ派遣モ亦實際ノ必要ニ基クコト他ノ南滿鐵道線路ト異ルコトナシトシテ之ヲ斥ケタリ

二、明治四十二年四月安奉鐵道改築ノ爲メ日清兩國委員ニ於テ陳相屯奉天間約二十哩ノ小部分ヲ除ク外同線全部ノ立會踏査ヲ了シタルカ陳相屯奉天間ハ我方ニ於テ技術上線路ノ變更ヲナス必要アリト認メタルモ右變更ニ關シテハ特ニ清國政府ト交渉ヲナスヲ要シタルヲ以テ我方ハ此部分ノ改築問題ヲ後日ノ詮議ニ讓ルコトトシ先ツ清國政府ニ於テ異存ナキ陳相屯以東ノ工事ヲ施行セムコトヲ希望シ之カ爲メ必要ナル土地ノ買収ニ着手シ度キ旨ヲ清國政府ニ申入レタル處清國政府ハ安奉鐵道ノ工事ハ單ニ現在ノ線路ヲ改良スルニ止ムヘク軌道ヲ取擴ケ線路ノ幾分ヲ更正スルハ事改造ニ屬スルヲ以テ之ヲ許スヲ得ストシテ我方要求ヲ拒絕スルト共ニ現在日本政府ヨリ派遣セル鐵道守備兵ハ即時之ヲ撤退シ同鐵道沿線ニ於ケル日本警察ハ直チニ全部之ヲ撤去スヘキ旨ヲ要求シ來レリ右支那側ノ要求ニ對シ我方ハ北京條約附屬協定第六條ニハ清國軍隊等ノ輸送及鐵道事務ノ查察經理ニ關シテノミ東清鐵道ノ例ニ依ルコトヲ明定セリト雖モ安奉鐵道ニ關スル其他ノ事モ亦東清鐵道ト同様ニナスコトハ北京會議ノ節清國委員ノ明言シタル處ニシテ(滿洲ニ關スル日清談判筆記第六回袁全權「……又監理法ハ總テ東清鐵道ノ辦法ニ準シ……其他ノ事モ該鐵道ト同様トスルコトトセン……」)同條ハ右ノ精神ニ依リ成立シタルモノナルヲ以テ我守備兵及警察撤去等ノ支那側ノ要求ハ協約ヲ變更セントスルモノナリトノ理由ニ依リ之ヲ拒絕シ且支那側ニ迫リテ改築ノ實施トハ何等關係ナキ鐵道守備兵及警察權等ノ問題ハ之ヲ後日ノ交渉ニ讓ラシメ先ツ改築ノ問題ノミヲ解決シタリ

三、其ノ後支那側ハ屢々我方ニ對シ守備兵撤去等ノ問題ノ解決ヲ迫リ來リタルモ明治四十二年末米國ノ滿洲鐵道中立ノ提議アリ我方ニ於テハ該根本問題ノ解決セラレタル後ニ

非サレハ守備兵問題等ノ如キ細目ヲ議スルニ便ナラスト認メ支那側トノ商議開始ヲ遅延セシメツツアリシカ結局有耶無耶ノ衷ニ守備兵撤去等ノ支那側ノ要求ヲ葬リ我方ハ駐兵ヲ繼續シテ今日ニ至レリ

乙 號

在支外國駐屯軍撤退問題ニ關スル

華府全權報告拔萃

- 一、大正十年華府會議開催當時日本ノ支那ニ於ケル軍隊ハ北支駐屯軍ノ外漢口派遣軍、山東派遣軍、南滿洲鐵道守備隊及東支鐵道沿線ニ於ケル駐屯軍アリ同會議ニ於ケル支那全權ハ十一月二十九日第九回太平洋極東問題總委員會ニ於テ其ノ提出セル在支外國軍隊、警察署鐵道守備隊及電氣通信設備ニ關スル決議案ニ言及シ先ツ外國軍隊問題ノ討議ニ入ランコトヲ提議シ議長ハ之ヲ採用シタルヲ以テ同問題ノ討議ニ入ルコトトナリ我埴原全權ハ本問題ニ關スル日本ノ地位ヲ陳述シタルカ右陳述中南滿洲鐵道守備隊ニ關スル部分別紙第一號ノ如シ
- 二、十二月二日第十一回太平洋極東問題總委員會ニ於テ支那全權ハ前回ニ於ケル埴原全權ノ駐支日本軍隊ニ關スル陳述ヲ反駁セリ其ノ南滿洲鐵道守備兵ニ關スル部分ハ別紙第二號ノ如シ
- 三、十二月七日第十三回太平洋極東問題總委員會ニ記錄セラレタル支那側反駁ニ對スル日本側回答中南滿洲守備兵ニ關スル部分ハ別紙第三號ノ如シ
- 四、十二月二日第十一回太平洋極東問題總委員會ニ於テ議長「ルート」ハ日支双方所述ノ背後ニ事實問題ノ横タハルヲ指摘シ佛國全權「ビビアニ」ハ之ヲ治外法權問題審査委員會ノ審査ニ附託スルコトヲ提議シタリシカ支那側ノ反對ニ拘ラス會議ノ賛同スルトコロトナリシヲ以テ十二月六日起草委員會ニ「ルート」ハ右ノ趣旨ニ基ク決議案ヲ提出シタルカ支那側ハ之ニ反對シ本會議參列在北京外交代表者ト支那政府トノ協力ニ委スルノ案ヲ提出シタルカ英國側ハ右支那案

ニ考量ヲ加ヘ「ルート」案ノ趣旨ニ基キ審査ノ方法ニ關シテハ右支那案ヲ採用セル

「ゲテス」案ヲ提出セリ即チ本會議參列在北京外交代表者ハ支那側代表者三名ヲ加ヘテ本件ノ協同審査ニ當ラントスルモノナリ右英國案ハ些少ノ修正ヲ加ヘラレタル後採用セラレントシ支那側亦異議ナキモノノ如クナリシモ後ニ至リ支那側ハ本國政府ノ訓令ニ基キ右事實審査ニ反對スルニ至リ各個ノ場合ニ付適當ノ方法ニ依リ即時撤兵ノ實行ヲ期センコトヲ提議セルカ結局支那ヲ除クハケ國限りニテ向後支那側ノ要求アル場合ニテ何時ニテモ開設スヘキ條件ヲ附シテ右審査會ノ設置ヲ決議スルコトニ決シ「ゲテス」案原案ニ右ノ趣旨ノ修正ヲ加ヘ且警察及鐵道守備兵ノ問題モ本問題ト併セ審査スルコトトナリ大正十一年一月五日第十七回太平洋極東問題總委員會ニ於テ別紙第四號ノ決議案可決セラレタリ

丙 號

滿鐵守備兵駐屯存續方ニ關スル主張

- 一、一九〇五年（明治卅八年）調印ノ滿州ニ關スル日清條約附屬協定第二條ニ依レハ「清國政府ハ滿洲ニ於ケル日露兩國軍隊並鐵道守備兵ノ成ルヘク速ニ撤退セラレムコトヲ切望スル旨ヲ言明シタルニ因リ日本政府ハ清國政府ノ希望ニ應セムコトヲ欲シ露國ニ於テ其ノ鐵道守備兵ノ撤退ヲ承諾スルカ或ハ清露兩國間ニ別ニ適當ノ方法ヲ協定シタル時ハ日本國政府モ同様ニ照辨スヘキコトヲ承諾ス若シ滿洲地方平靖ニ歸シ外國人ノ生命財産ヲ清國自ラ完全ニ保證シ得ルニ至リタル時ハ日本國モ亦露國ト同時ニ鐵道守備兵ヲ撤退スヘシ」トアリ然ルニ一九二〇年支那ハ革命露國ノ頽勢ニ乘シ武カヲ以テ事實上東支鐵道ノ守備權ヲ回收シ次テ一九二四年勞農露國ハ露支協定第九條ニ依リ右ノ事態ヲ確認シタリ故ニ形式上ヨリ云ヘハ前記日清協定第二條前段ニ豫想セル我鐵道守備兵撤去ノ事由發生セル

カ如シト雖モ本件ハ斯克ノ如ク輕タニ論斷シ能ハサルモノアリ

- 二、抑モ東支鐵道及南滿洲鐵道ニ守備兵ヲ置クニ至リタルハ日露講和條約第三條及同條追加約款第一ニ依リ日露兩軍ノ撤兵及撤兵後ニ於ケル兩國鐵道ノ守備ニ關シ協定ヲ遂ケタルニ起因スルモノニシテ同追加約款第一第三項ヲ讀ムニ

「兩締約國ハ滿洲ニ於ケル各自ノ鐵道線路ヲ保護セムカ爲守備兵ヲ置クノ權利ヲ留保ス該守備兵ノ數ハ「キロメートル」毎ニ十五名ヲ超過スルコトヲ得ス而シテ日本國及露西亞國軍司令官ハ前記最大數以内ニ於テ實際ノ必要ニ顧ミ之ニ使用セラルヘキ守備兵ノ數ヲ双方ノ合意ヲ以テ成ルヘク少數ニ限定スヘシ」トアリ前記日清協定第二條ハ間接ニ右日露間ノ協定殊ニ鐵道守備兵設置ニ關スル協定ヲ承認シタルモノニシテ同條ハ支那側ニ於テ斯克承認セルコトノ前提ノ下ニ守備兵撤退ノ方法ヲ定メタルモノナリ故ニ本條ノ解釋ニ當リテハ右守備兵カ如何ナル目的ノ爲ニ設置セラレタルモノナルカヲ検討スルノ要アル處前記日露協定ヲ見ルニ先ツ「兩締約國ハ滿洲ニ於ケル各自ノ鐵道線路ヲ保護セムカ爲云々」トテ守備兵ヲ置ク目的ヲ明白ニシ居レリ即チ滿洲ハ當時ノ支那本部ト異リ馬賊ノ跋扈猖獗ヲ極メタルモノアリシヲ以テ日露兩國共ニ其ノ軍隊撤退後其ノ各自ノ鐵道線路保護ノ爲適當ノ手段ヲ講スルノ要アリシヤ明ニシテ東清鐵道契約ノ前身ト稱セラルル「カシニー」密約第五條ヲ見ルモ這般ノ消息ヲ知ルヲ得ヘシ即チ左ノ如シ

「露西亞國領土ニ於テ敷設スヘキ鐵道ニ付其ノ經由スル線路ハ通常清國ノ地方文武官憲之ヲ保護スルコトヲ要ス又右地方文武官ハ諸多ノ鐵道停車場ニ於ケル露西亞國文武官並鐵道工事ニ從事スル露西亞人タル一切ノ技師及職工ニ對シ一切ノ便益及援助ヲ供與スヘシ但シ該鐵道ノ通過地域ハ大部分不毛ニシテ住民稀少ナルヲ以テ右地域ニ於テ清國官憲カ常ニ必要ナル保護及援助ヲ與フルハ困難ナルノ事實ニ顧ミ露西亞國ハ右鐵

道財産ヲ一層克ク保護セムカ爲諸多ノ重要停車場ニ步騎ノ特別大隊ヲ駐屯セシムルコトヲ得」

如此滿洲ニ於ケル鐵道ノ保護手段カ支那本部ニ於ケルカ如ク巡警ニ依ラス正規兵ヲ以テセシハ同地方ニ於ケル馬賊カ普通ノ巡警ヲ以テシテハ到底對抗シ得サルカ如キ有力ナル武器ヲ有スル大部隊ナルカ爲ナリ次ニ右日露協定ハ守備兵ノ最大限ヲ定メ同限度以内ニ於テ可成之ヲ少數トセムコトヲ約シ居レルカ右ハ前記守備兵設置目的ノ明示ト共ニ其ノ目的カ鐵道守備ノ外他意ナキコトヲ證スルモノナリ即チ該協定ハ守備兵ノ數ヲ「キロ」ニ付十五名以下ト定メ居ル處守備スヘキ日露兩國ノ鐵道ハ露國側ノ約千哩ニ對シ日本側ハ長春ヨリ旅大租借地境界ニ至ル滿鐵本線ニ後述六安泰線ヲ加フルモ約五百哩ナルヲ以テ日本側ハ守備兵ノ數モ亦半數トナルヘキ筋合ナリ即チ本件駐兵ノ目的カーニ鐵道守備上必要ノ最少限度ニ存シ何等滿洲ニ於ケル日露勢力均衡ノ趣旨ニ在ラサルモノナルコト絮説ヲ用ヒス

- 三、果シテ然ラハ前顯日清協定第二條前段ニ

「露國ニ於テ其ノ守備兵ノ撤退ヲ承諾スルカ或ハ清露兩國間ニ別ニ適當ノ方法ヲ協定シタルトキハ日本政府モ同様照辦スヘキコトヲ承諾ス」トアルモ之ヲ以テ日本側カ其ノ鐵道保護ノ目的ヲ度外視シ單ニ露國側ノ撤兵ノ事實即チ露國トノ勢力均衡ノ考量ヲ以テ同様撤兵承諾ノ原因タルコトヲ承諾シタリト爲スハ獨リ鐵道守備兵ナルモノノ本來ノ使命ニ反スルノミナラス前記説明ノ事情ニ照シ極メテ道理ナキ斷定ニシテ當時日本トシテハ露國側ニ於テ撤兵ヲ承諾スル際ニハ必スヤ滿洲地方ノ治安維持セラレ鐵道ノ保護ニ付懸念ナキカ又ハ之ニ準スヘキ事態ノ下ニ清露兩國間ニ適當ノ方法協定セラレタル場合ナルコトヲ豫想シタルコト事理ノ當然ナリ從テ同條約前段ノ趣旨モ結局後段ニ所謂「若シ滿洲地方平靖ニ歸シ外國人ノ生命財産ヲ清國自ラ完全ニ保護シ得ルニ至リタルトキハ日本國モ亦露國ト同時ニ鐵道守備兵ヲ撤退スヘシ」トアルト同一ト解

釋スルヲ至當トスヘク要スルニ同條ハ全体トシテ滿州ニ於ケル治安維持サルルニ至ラハ日本トシテハ露國ト共ニ鐵道守備兵ヲ撤退スヘキモノナルコトヲ定メタルモノト云フヘシ

四、然ルニ之ヲ實情ニ徴スルニ滿州ニ於ケル治安維持ノ狀態ハ前記協定以來何等改善ノ跡ヲ見ス却テ馬賊ノ出沒土匪ノ傷害ハ最近益々頻繁ニシテ單ニ鐵嶺及安東地方ニ就キ本年五月以來數ヶ月間ノ狀況ヲ見ルモ別添統計ノ通ニシテ約四十件（而モ二十名以下ノ馬賊ノ襲撃ハ省略シアリ）ノ多數ニ上リ居レリ從テ若シ露國ニシテ其ノ國情ニ一大變化ナカリシトセハ右狀況ノ下ニ東支鐵道守備兵ノ撤退ヲ肯シタリトハ到底想像シ得サル所ニシテ假ニ露國ニシテ何等政策上ノ懸引ニ因リ鐵道保護ノ必要ヲ犠牲トシテ守備兵ノ撤退ヲ承諾シタリトシ又現ニ勞農露國ハ露支協定第九條ニ依リ之ヲ承認シ居レリトスルモ日本トシテハ滿洲ニ於ケル治安維持ノ實舉ヲサル限り前記日清協定第二條ノ解釋上撤兵ノ理由發生セリト認ムルノ要ナキ次第ナリ

五、凡ソ支那ニ對シ他國ノ駐兵又ハ出兵行ハルルハ支那カ自ラ國內ニ於ケル外國人ノ生命財産ヲ保護スルノ實力ヲ有セサルカ爲ニシテ一九二二年華府會議ニ於テ支那ニ於ケル外國軍隊撤退ニ關スル結議（同會議決議第六）採用セラレタル際ニモ亦明ニ支那カ同國ニ在ル外國人ノ生命財産ノ保護ヲ保障スルコトヲ以テ右撤退ノ前提トシ居レリ從テ之ヲ實際問題ヨリ云フモ滿州ニ於ケル治安保持セラレサル狀況前述ノ如クナルニ當リ鐵道沿線ニ於ケル數十萬ノ日本人ト幾十億ノ投資ノ安全ヲ度外視シテ日本守備兵ノ撤退ヲ唱フルカ如キハ到底實行シ得ヘカラサル空論ナリト云フノ外ナシ

六、尚安奉線ノ守備ニ就テハ同線カ明治三十八年滿洲ニ關スル條約附屬協定第六條「清國政府ハ安東縣奉天間ニ敷設セル軍用鐵道ヲ日本國政府ニ於テ各國商工業ノ貨物運搬用ニ改メ引續キ經營スルコトヲ承諾ス」トノ規定ニ基キ改造セラレタルモノニシテ特ニ

其ノ守備兵ニ關スル規定ナキニ顧ミ同線ノ鐵道守備兵ハ滿鐵本線ノソレト趣ヲ異ニスルニ非サトノ疑ヲ挾ム向アルヘキモ一八九六年旅大租借ニ關スル露清條約第八條ニ「清國政府ハ一八九六年東清鐵道會社ニ許與シタル特許權ヲ本協約調印ノ日ヨリ擴張シテ今後同鐵道幹線ノ一驛ヨリ大連灣マテ並ニ必要ノ場合ニ於テハ該幹線ヨリ營口市及鴨綠江間ニ於ケル遼東半島ノ沿岸ニ於ケル一層便利ナル地點マテ布設セラルヘキ聯絡枝線ニ及ホスコトニ同意ス該追加枝線ニ對シテハ一八九六年八月二十七日清國政府ト露西亞銀行トノ間ニ締結セラレタル契約ノ總テノ條項ヲ正確ニ適用スヘキモノトス」トアリ安奉線ハ右規定ニ謂フ所ノ「該幹線ヨリ營口市及鴨綠江口間ニ於ケル遼東半島ノ沿岸ニ於ケル一層便利ナル地點マテ布設セラルヘキ聯絡支線」ニ該當シ露西亞カ既ニ支那ヨリ布設權ヲ獲得シ居タルモノニシテ而シテ該追加支線ハ附屬地行政權其他總テノ點ニ於テ東清本線ト全然同様ニ取扱ハルヘキモノナル處露西亞ノ有スル右一切ノ權利ハ日露講和條約第六條ニ依リ日本政府ニ讓渡セラレ清國政府ハ明治三十八年滿洲ニ關スル日清條約第一條ニ依リ右讓渡ヲ承諾シタルモノナルヲ以テ安奉線ハ滿鐵本線ト同一ノ地位ニ在ルモノト謂ハサルヘカラス現ニ前記滿洲ニ關スル日清條約附屬協定第二條ニモ滿州ニ於ケル鐵道守備兵云々トアリテ同條ノ適用上兩線ノ間ニ何等ノ區別ヲ設ケス又實際上ヨリ云フモ鐵道守備ニ關シ彼此取扱ヲ異ニスヘキ理由ナシ

(参考資料) 「鐵嶺事件」領事報告書

機密第四一四號

昭和四年九月二十六日

在鐵嶺

領事 近藤 信一

外務大臣 男爵 幣原喜重郎殿

鐵嶺ニ於ケル日支軍警衝突ノ件

本件ニ關シ往電第二五號並第二六號ヲ以テ概要報告シ置キタルガ詳細別紙ノ通りニ付御査閱相成度シ

本信寫送附先 北平，奉天，長春，哈爾賓，吉林，鄭家屯，撫鹿，海龍，遼陽，牛莊，上海，漢口，南京，廣東，福州，間島，安東各公館長

(別紙)

鐵嶺ニ於ケル日支軍警衝突事件

一、原因

九月二十三日午後二時過ギ鐵嶺駐屯第三十八聯隊第二大隊第六中隊所屬一等卒笠目熊一外三名ハ折柄ノ休日ヲ散歩中附屬地外東郷町支那劇場前ニ差掛ルヤ支那公安隊員（巡警）崔振岐ガ同僚李亞洲ト口論シ居ルヲ目撃シ酒氣ヲ帯ビタル右兵士ノ一名ガ之ヲ仲裁セントシ兩者ノ仲ニ入りタルニ言語不通ノ為メ喧嘩トナリ争鬭中支那側ノ一名ハ劇場内ニ逃レ此旨ヲ劇場取締中ノ公安隊員四名及觀劇中ノ同隊員八名ニ告ゲタルニ彼等ハ時ヲ移サズ劇場外ニ出テ，吾兵士ニ迫リ日本軍人ガ中國人ノ問題ニ干涉スルハ生意氣ナリト呼号シ茲ニ双方入乱レテ争鬭シタルガ吾兵士ハ形勢非ナリト見テ報告ノ為メカー一人去リ二人去リ最後ニ笠目一人残ルヤ支那側ハ之ヲ捕ヘテ附近ノ公安隊ニ拉致セントシ殴打シツ、附近ノ日本料理屋金水樓ノ前ニ至リタル所其中ノ一名ガ笠目ノ帶劍ヲ奪ヒタルヲ以テ笠目ハ必死トナリ奪還シ之ヲ以テ相手方ノ頭及肩ヲ打チタル爲メ拳銃ヲ以テ狙撃セラレ大腿部ニ盲貫銃創ヲ受

ケタリ

折柄金水樓並其隣ノ朝鮮料理屋ニアリタル第五中隊上等兵内山伊三郎外三名ハ銃聲ヲ聞クヤ現場ニ駆付ケタルニ公安隊員ハ笠目ノ軍帽ヲ奪ヒ附近ノ公安隊（公安第十五大隊）ニ逃込ミタルヲ以テ吾兵士ノ一名ハ負傷者ヲ金水樓ニ連込ミ他ハ之ヲ追跡シテ公安隊ノ正門ニ達シタルモ通り合セノ吾私服憲兵ニ制セラレ其儘其處ニ止マリタルガ此騒ギニ諸方ヨリ集マリタル吾兵士約三十名ニ上リ其多数ハ日本兵ガ公安大隊ニ拉致セラレタルモノト誤解シ門前ニテ「日本兵ヲ返セ」ト喧騒シ門内ニ闖入セントシ公安隊員三名ニ制セラレタルガ中ニハ拔劍シ裏門ニ迫リタルモノモアリ形勢不穩ト見テ公安大隊長盧振武ハ門前ニ出テ侵入セントスル吾兵ヲ制スル意味ニテ突飛バシタル所之ヲ目撃シタル他ノ兵ハ同隊長ノ右頬ヲ平手ニテ殴打シタル故隊長ハ激昂シ部下ニ射撃ヲ命シタリ茲ニ於テ数名ノ部下ハ拳銃ヲ發射シタル為メ前記内山ハ足蹠貫通銃創ヲ，第六中隊一等卒植田貢ハ大腿部貫通銃創ヲ，同中隊二等卒山崎勝治ハ右踵貫通銃創ヲ受ケ支那側ハ門扉ヲ固ク鎖シ構内周囲ニ散兵對敵行為ヲ執ルニ至レリ

二、軍隊出動

此情報ヲ得タル駐屯軍ハ駐屯地司令官香月旅團長ノ命ニ基キ別紙前記第二大隊ニテ作製ノ出動經過寫ノ通り順次出動シ一箇大隊ノ兵力ヲ以テ犯人ノ逃走ヲ防グ目的ニテ公安隊營舎ヲ包圍シ（公安大隊ニハ當日兵卒六十七名幹部十二名計七十九名アリシモ蘆大隊長以下過半ハ包圍前逃亡セリ）大手町及城内公安分局ニモ至リ局員ノ武装解除ヲ行ヒ各要所ニハ武装兵ヲ配置シ機関銃ヲ据付ケ將ニ發射セン許リノ姿勢ヲ執リ野外電話ノ架設，傳書鳩，衛生隊ノ出動等全ク戰時行動ニ移リ城内ノ公安局及縣政府前並ニ城内繁華ノ中心街ニ立テル鼓樓ノ上ニモ亦機関銃ヲ据付ケ交通ヲ遮断シタル為メ市街ニハ行人ノ影ヲ止メザルニ至リ全ク城内及ビ居留地ヲ占領シタル形ニテ殺氣横溢シ凄愴ヲ極メタリ

三、現場ニ於ケル小官ノ措置

之ヨリ先笠目ガ金水樓前ニテ狙撃セラル、ヤ

附近ノ者ノ通報ニ依リ當館警察署ハ當直宇野警部補巡查数名ヲ率ヒ現場ニ駆付ケ一部ハ負傷者ノ処置ヲナシ他ハ公安隊門前ニ趣キ引續キ署長及小官モ伊地知書記生ヲ伴ヒ同所ニ赴キ先着ノ史鐵嶺交渉局長並吾憲兵分隊長ト落合ヒタリ時ニ午後三時ニテ吾軍隊ハ既ニ同隊ヲ包圍シ將ニ構内ニ闖入セントスル情勢ナリシ為メ小官ハ日本側責任者ト打合セ交渉局長ト交渉シ支那側ヲシテ自發的ニ下手人ヲ提供セシメ以テ事件ヲ最小限度ニ解決セシメント努力シ同局長モ之ニ賛成シ種々斡旋スル処アリタルモ折悪シク當日黃鐵嶺縣知事ハ會議ノ為メ奉天ニ在リ且當面ノ責任者タル鐵嶺公安局長モ亦既ニ辞表ヲ提出シ後任者モ内定シ五六日中ニハ交代スルトノコトニテ数日前ヨリ病氣ト稱シ引籠中ナリシ為メ夫々ノ代理者ハ來リタルモ斯カル場合ニ於テモ支那人一流ノ議論ノミニ走り一向埒明カズ依テ小官ハ憲兵分隊長ト打合セ軍隊ノ構内侵入ヲ暫ク猶豫セシメ其間伊地知ト交渉局長ヲ公安局長ノ許ニ派シ無理ニモ現場ニ連行セシメ同局長ノ手ニテ犯人ヲ檢挙シ當方ニ引渡サシメント手配シタリ

四、武装解除

然ルニ伊地知ノ一行ガ午後四時同所ヲ出發シテヨリ十分ヲ出デザル中ニ公安隊ノ裏手ヲ監視中ノ吾一部隊ハ随意ニ續々構内ニ闖入シタルガ公安隊員ハ形勢非ナリト見テ何等ノ抵抗ヲモ為サズ茲ニ於テ吾軍ハ武装解除ト武器及隊員ノ名簿ノ押収ニ着手シー一部ハ附近ノ民家ヲ掃蕩シ關係者ト目セラル、モノ無慮百余名ヲ拉致シ構内地上ニ跪座セシメ全部ニ互リ取調ベノ上嫌疑者三十七名ヲ残シ他ハ夕刻釈放シ同時ニ歩兵銃三十三挺騎銃十九挺兩者ノ彈藥一万六十九發、拳銃十五挺同彈藥千九百八發迫撃砲彈藥二百發ヲ押収シ嫌疑者ト共ニ一往憲兵隊ニ引渡シ軍隊ノ引上ゲタルハ午後六時半頃ニテ伊地知ノ連レ來レル公安局長ノ一行ハ武装解除ノ最中ニ到着シタルモ事茲ニ至リテハ如何トモ致シ難ク吾軍隊ノ処置ヲ傍觀シ軍隊引揚後飯店セリ

五、嫌疑者取調状況

憲兵隊ニ於ケル嫌疑者取調状況ヲ聞クニ拘留

者中ニハ強情ニテ容易ニ事實ヲ自白セザルモノアリトカニテ未ダ終了スルニ至ラザルモ今日迄テ判明シタル處ニ依レバ笠目ヲ狙撃シタルハ董中隊長ノ從卒崔振岐（二八）ニシテ植田等三名ヲ狙撃シタルハ庶務班長陳永海（二八）蘆大隊長ノ從卒何恩元（二二）董中隊長ノ從卒陸殿儒（二二）ノ三名ニテ崔ノ外ハ何レモ自白セル由小官ハ支那側ノ切ナル希望モアリ無關係ナルコト判明セルモノハナルベク早く釈放スルコトヲ吾憲兵分隊長ニ申入レタルニ拘留者三十七名中七名ハ二十五日、六名ハ二十六日夫々無關係者トシテ支那側ニ引渡し武器彈藥ハ當日使用セリト目セラル、小銃四挺、拳銃十九挺ヲ殘シ他ハ二十三日夜全部支那側ニ返還セリ其後別項記載ノ如ク支那側ヨリ拘留者引渡ニ付再三交渉アリタルニ付其都度憲兵隊ニ此旨通告スル處アリタルモ取調未了ヲ理由トシテ引渡期日モ見當付カザル始末ニ付小官ハ本二十六日憲兵分隊長ニ面會シ稍々強硬ナル態度ニテ本件ノ各地ニ及ボス反響ノ重大ナルヲ説キ拘留者ノ取調ヲ出来得ル限り速ニ進捗セシメタル上支那側ニ引渡ス様交渉シタルニ同隊長ハ明二十七日午後四時迄ニ拘留者全部ヲ返還スル旨証言セリ

六、負傷者状況

負傷者ハ何レモ當地陸軍衛戍病院ニ入院シ負傷箇所別図ノ通りニテ何レモ生命ニハ拘ハルモノナキモ内山ノ負傷ハ稍々重傷ニテ或ハ拇指、第二、第三ノ指ハ切断セサルベカラザルニ至ルヤモ保シ難ク、笠目ノ大腿部盲貫銃創ハ爾來彈丸檢索作業中ノ処漸ク其所在判明セルニ付一兩日中ニ切開ノ予定ニテ全治迄ニハ二ヶ月位ヲ要シ爾餘ノ二名ハ比較的輕症ニテ三十日位ニテ治癒ノ見込ミニテ今日迄ノ經過ハ何レモ良好ナリ

七、支那官民ノ態度

從來鐵嶺ハ日支官民相互ノ感情融和シ未ダ嘗テ今回ノ如キ不祥事件ヲ惹起シタルコトナキ土地柄トテ本件ハ支那官民ニ異常ノ衝動ヲ與ヘタルモノノ如ク商務會長ハ當夜香月旅團長及小官ヲ訪問シ深く遺憾ノ意ヲ表シ當日會議ノ為奉天ニ在リシ縣知事ハ當夜終列車ニテ返任シ翌二十四日交渉局長同伴小官ヲ來訪シ之

亦深く遺憾ノ意ヲ表シタル上善後處置ニ就キテハ誠意ヲ以テ善處スル考ナルヲ以テ速ニ拘留者及押収武器ノ引渡ヲ要求スル處アリタルニ付小官ハ憲兵隊ニテ取調済次第直ニ返還スル旨回答シタルガ二十五日再び交渉局長同伴來訪前日ノ言ヲ繰返シタル上更ニ香月旅團長ヲ訪問シ同様ノ希望ヲ述ヘタルモ之亦小官同様ノ回答ヲ受ケテ次衛戍病院ニ至リ負傷者ヲ見舞ヒ二十六日三度交渉員同伴來訪シ重ネテ拘留者ノ引渡ヲ要求シタルニ付小官ハ前日来憲兵分隊長ニ申入レタル趣旨ヲ説明シナルヘク速ニ希望ニ副フ様斡旋スル旨回答シ置キタリ、市内平靜、今日迄ノ處ニテハ當地一般支那人ノ対邦人感情ハ表面特ニ惡化シタル模様ナシ、

八、所感其他

- (一) 駐屯軍幹部ガ今少シク沈着ニ思慮シ支那官憲ヲシテ今少シク手段ヲ盡サシメ其結果万已ムナキニ至リ初メテ今回ノ如キ舉措ニ出ツル於テハ恐ラク何人モ異存ナカリシナラント思料セラル
- (二) 當日公安隊ニテ駐屯軍ガ嫌疑者三十七名ヲ憲兵隊ニ引渡シタル後本件ニ關係ナキ獨立守備隊ノ虎石台守備分隊所屬武田中尉ハ休日ニテ來鉄中ノ折柄事件突發ニ見物旁々野次リ込シ憤慨ノ余リ交渉局長及公安局長其他本件ニ立會ヒタル多数支那側官吏ノ面前ヲモ顧ミズ二寸角大ノ木杖ヲ以テ又外一名ノ中尉ハ指揮刀ヲ以テ縛セラレテ地上ニ跪坐セル商人ヲ交エル嫌疑者ヲ片端ヨリ一人宛打ツテ廻リタルガ支那官憲ハ之ヲ見テ大ニ憤慨シ口々ニ其蠻行ヲ訴ヘタリ右ハ私

刑ニ類スル非常識ナル行為トシテ光輝アル帝國軍隊ノ名譽ノ為メ遺憾千万ナリト思料シタルニ付小官ハ香月旅團長ノ注意ヲ喚起シ置キタリ

- (三) 當日公安隊ニ於テ押収セル武器ハ小官ト協議ノ上香月旅團長ノ命ニヨリ其場ニテ支那側ニ返還スルコトナリ伊地知ハ陸軍側ノ依頼ニ依リ之ヲ支那側ニ引渡シタルニ間モナク旅團長及小官ガ販途ニ就クヤ憲兵隊ハ軍隊側ノ要求ニ動かサレ一旦返還シタル武器ヲ再び全部押収シ去リタルハ支那側ニ對シ面白カラザル印象ヲ與ヘタルモノノ如シ
- (四) 當日公安隊ニテ武装解除中一團ノ兵士ガ附近ノ民家ヲ掃蕩シタル際民家居室ノ額、鏡其他備品家具等ヲ破壊シタルモノアルガ支那側ハ右ハ日本兵ノ行為トシ二十四日縣知事ガ交渉局長同伴小官ヲ來訪ノ際此点ヲ指摘シタル故同日伊地知ヲシテ縣知事、交渉局長ト共ニ現場ヲ實見セシメタルニ支那側ノ申出ハ事實ニテ處々ニ銃劍様ノモノニテ突キタル痕跡ヲ止メ前後ノ事情ヨリ稽フルニ吾兵士ノ仕事ラシク思ハルトノ事ナルガ果シテ然ラバ右ハ必要以上ノ行為カト認メラル。
- (五) 當日ハ幸ヒニモ上記ノ外日支間ニ一人ノ死傷者モ出サザリシガ小官ハ事態ノ重大ナルニ鑑ミ香月旅團長ニ對シ當分兵士ノ附屬地外散歩見合方ヲ申入レタルニ同旅團長ハ此際斯ル制限ヲ為スハ却テ面白カラズトノ理由ニテ之ニ反對セラレタルガ右ハ小官ノ諒解ニ苦ム處ナリ。